

セミナー実績

2018年

開催日	タイトル	主催
2018/12/6	「国税通則法」	さくら総合事務所
2018/12/5	「都市再開発法に基づく市街地再開発事業の概要及び税務の取扱いについて」	さくら総合事務所
2018/10/14	<p>【Annual MEETING 2018 in Berlin】                      Crowe Horwath InternationalのAnnual Meeting2018が、2018/10/14～10/17の間、ドイツのベルリンで盛大に開催されました。                      会場：ヒルトン・ベルリン・ホテル</p>	Crowe Horwath International (ヒルトン・ベルリン・ホテル)
2018/8/8	「所得拡大税制、今年どういう資料をつくっておけば、来年役に立つか？」	さくら総合事務所
2018/8/2	<p>「①ARESテキスト講義」                      「②ARES過去問（会計・税務）テスト」                      「③ARES解答開設」</p>	さくら総合事務所
2018/7/26	「消費税インボイス方式Q&A」	さくら総合事務所
2018/7/24	「連結パッケージとは・・・LPS、GP、LP非上場株、上場株、太陽光発電のスキーム、用語と消費税」	さくら総合事務所
2018/7/20	「匿名組合、特定目的会社、信託受益権、現物のスキーム、用語と消費税、投資信託、相続時の受益者が代わる信託」	さくら総合事務所
2018/7/19	「公益通報（個人情報保護法、公益通報、内部通報、パワハラ、セクハラ）」	さくら総合事務所
2018/7/18	「基礎から学ぶ証券化（法律編・・・倒産隔離、金融商品取引法、租税条約、債券法改正）」	さくら総合事務所
2018/7/13	「事業承継対策税制」	さくら総合事務所
2018/7/11	「消費税のあらまし」	さくら総合事務所

2018/5/26	<p>「中小企業の事業承継と事業再生」</p> <p>日時：平成30年5月26日（土）13：00～18：00</p> <p>主催：事業再生研究機構</p> <p>後援：事業再生実務家協会、全国倒産処理弁護士ネットワーク</p> <p>会場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区平河町2-4-3）</p>	事業再生研究機構
-----------	--	----------

## 2017年

開催日	タイトル	主催
2017/12/27	「ARESテキストとSPCの税務」	さくら総合事務所
2017/12/20	「平成30年度税制改正大綱」	さくら総合事務所
2017/12/15	「最近の会計基準」	さくら総合事務所
2017/12/1	「事業承継」	さくら総合事務所
2017/3/23	<p>「不動産評価の方法」</p> <p>①監査基準委員会報告書620「専門家の業務の利用」</p> <p>②監査基準委員会報告書500「監査証拠」</p> <p>③IFRSとIVSの関係</p> <p>「不動産評価書の見方」</p> <p>①不動産鑑定評価書</p> <p>②不動産鑑定評価基準に則らない成果報告書</p>	会計教育研修機構
2017/2/23	「保険相続対策/損害保険」	さくら総合事務所
2017/2/17	「保険基礎/決算対策」	さくら総合事務所
2017/2/10	「適格機関投資家等特例業務における事業報告書の記載方法」	さくら総合事務所
2017/2/2	「平成29年度税制改正」	さくら総合事務所

2016年

開催日	タイトル	主催
2016/9/16	「匿名組合に係る会計・税務と評価」 ・ガイタント事件 ・平成28年税制改正 ・適格機関投資家等特例業務 ・特殊な商品ファンド ・各国の匿名組合制度比較 ・匿名組合出資の評価等について	さくら総合事務所
2016/8/19	「固定資産の取得、売却に係る会計、税務」	さくら総合事務所
2016/3/23	「不動産評価の方法」 ①監査基準委員会報告書620「専門家の業務の利用」 ②監査基準委員会報告書500「監査証拠」 ③IFRSとIVSの関係  「不動産評価書の見方」 ①不動産鑑定評価書 ②不動産鑑定評価基準に則らない成果報告書	会計教育研修機構
2016/2/26	「医療法人の会計・税務策」	さくら総合事務所
2016/2/19	「金融商品課税」	さくら総合事務所
2016/2/12	「不動産売買の実務」	さくら総合事務所
2016/2/5	「平成28年度税制改正」	さくら総合事務所

2015年

開催日	タイトル	主催
2015/9/12	⑨「最近の中小企業庁の公表する施策」	さくら総合事務所

2015/9/12	⑧「出国時精算課税」	さくら総合事務所
2015/9/11	⑦「法人税改正」	さくら総合事務所
2015/9/7	⑥「マイナンバー制度」	さくら総合事務所
2015/9/7	⑤「平成27年中小企業向け消費税転化対策に関する講習会」	さくら総合事務所
2015/9/4	④「消費税改正」	さくら総合事務所
2015/8/28	③「特定目的会社・投資法人の改正」	さくら総合事務所
2015/8/28	②「相続税改正」	さくら総合事務所
2015/8/21	①「所得税改正」	さくら総合事務所
2015/5/15	<p>「平成27年度税制改正が不動産証券化に与える影響と留意点」</p> <p>1.特定目的会社</p> <p>(1) 特定目的会社スキームの会計と税務の留意点</p> <p>(2) 配当損金算入の要件の問題点</p> <p>(3) 平成27年度税制改正が与える影響</p> <p>2.匿名組合</p> <p>(1) 匿名組合スキームの会計と税務の留意点</p> <p>(2) 平成27年度税制改正が与える影響</p> <p>3.証券化に関する実務上の留意点</p> <p>各スキームにおける留意点</p> <p>(投資法人、太陽光スキーム、投資事業有限責任組合等)</p>	金融財務研究会
2015/2/7	④「平成26年会社法改正」	さくら総合事務所
2015/2/7	③「グローバル時代の新たな国際課税ルールと証券化～BEPS対応と税制改正～」	さくら総合事務所
2015/2/7	②「都市再開発法に基づく市街地再開発事業の概要および税務の取扱について」	さくら総合事務所
2015/1/24	①「平成27年度税制改正大綱」	さくら総合事務所

## 2014年

開催日	タイトル	主催
2014/9/6	③「組織再編税制」	さくら総合事務所
2014/8/29	②「TMKの改正について」	さくら総合事務所
2014/8/23	①「不動産証券化と法務」	さくら総合事務所
2014/1/4	「経営改善計画の策定支援業務の基礎と記載例の解説」	公認会計士協会

## 2013年

開催日	タイトル	主催
2013/7/12	「債権の取得・回収・処分に関する税務会計」	商事法務（名古屋）
2013/6/26	「私募リートへの投信法改正の影響と募集・投資に係わる諸問題」	金融ファクシミリ新聞
2013/4/18	「不動産私募SPCに関わる税務と最近の重要な法改正のすべて」	金融財務研究会（東京）
2013/4/8	「債権の取得・回収・処分に関する税務会計」	商事法務（東京）
2013/3/13	「中小企業の事業再生及び倒産処理手続きに関する会計税務」 -金融円滑化法の期限切れ及び震災復興の視点から-	金融ファクシミリ新聞社（東京）
2013/2/20	「不動産私募ファンド・SPEの会計・税務」 -組合、特定目的会社、投資法人をヴィークルとした場合の具体例-	金融ファクシミリ新聞（東京）

## 2012年

開催日	タイトル	主催
2012/11/1	「アジアにおける源泉所得税2012（日本、中国、シンガポール、香港、韓国、マレーシア、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、オーストラリア）」	Crowe Horwath International （シンガポール、ヒルトンホテル）
2012/8/25	「平成24年度税制改正解説」	さくら総合事務所
2012/8/18	「国際税務の基礎知識」	さくら総合事務所

2012/8/11	「DCF法の基礎」	さくら総合事務所
2012/6/15	「債権・回収・処分に関する税務会計」	商事法務（大阪）
2012/6/14	「債権・回収・処分に関する税務会計」	商事法務（名古屋）
2012/5/11	「不動産特定共同事業法とTMK法の改正における新スキームの会計上の留意点並びに税制改正による資産流動化スキームへの影響」	金融ファクシミリ新聞
2012/4/5	「鑑定セミナー」（座談会） 掲載：「不動産鑑定」6月号（2012年5月20日発売）	(株)住宅新報社
2012/3/21	「債権・回収・処分に関する税務会計」	商事法務（東京）
2012/2/16	「税制改正セミナー～生前贈与のポイントと留意点～」	三菱UFJ個人財務アドバイザーズ（品川）
2012/2/16	「税制改正セミナー～生前贈与のポイントと留意点～」	三菱UFJ個人財務アドバイザーズ（東松山）
2012/2/12	「不動産活用の今後（～震災に関連する税制に触れ～）」	三菱UFJ個人財務アドバイザーズ（仙台）
2012/2/10	「特例容積率適用地区制度による容積率移転取引と税務上の取扱い」	都市法研究会
2012/1/21	「平成24年度税制改正」 ・平成24年度税制改正について、所得、相続贈与、法人、消費等、網羅的に詳解	さくら総合事務所
2012/1/14	「TMK法の改正と特定共同事業法改正案」 「民事再生実務と会計事務所の役割」 1) TMK法の改正と特定共同事業法改正案スキーム 2) IFRS導入の現状と連結、投資会社、リース等の改正動向 3) 民事再生実務と会計事務所の役割	さくら総合事務所

2011年

開催日	タイトル	主催
2011/12/17	「秋以降の平成23年度税制改正（震災関連も含む）」 ・平成23年度税制改正第2段 ・復興税制 ・震災特例法第2段（特例法改正） ・二重ローン対策 ・NPO法人の税制改正と公益法人 ・不動産鑑定と価格調査 ・震災対応の不動産鑑定評価 ・私的整理の際の評価の留意事項	さくら総合事務所
2011/12/9	「東日本大震災と税務対応」	日本公認会計士協会
2011/12/8	「中国における会計実務の諸問題と倒産手続」	事業再生研究機構
2011/11/25	「生前贈与のポイントと留意点」	三菱UFJ個人財務アドバイザーズ
2011/11/9	資産流動化法及び政令・内閣府令改訂によるTMK新スキームの留意点と会計税務の改訂動向について	金融ファクシミリ新聞
2011/9/27	第6回CREFC日本支部セミナー 「国際会計基準の最新動向と平成23年度税制改正（証券化関連）」	CREFC
2011/9/27	平成23年度経営安定特別相談事業実務担当者講習会セミナー 「二重ローン問題への考察」	全国商工会連合会
2011/9/26	「サービサーを取り巻く最新の会計と税務」	一般社団法人サービサー協会
2011/8/24	「証券化に関する会計基準の動向」	某信託銀行
2011/7/19	不動産における会計・税務実務講座	総合ユニコム

2011/8/6	「証券化に関する会計基準の最新動向」 1.連結財務諸表会計基準改定とIFRS連結関連基準の改訂動向 2.平成23年4月1日以後開始する事業年度から適用される「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」改訂～TMKはPL表示に要注～ 3.震災による影響（減損会計基準、引当金、税務上の取扱、日本とIFRSとの違い）」	さくら総合事務所
2011/7/30	「平成23年税制改正解説」	さくら総合事務所
2011/7/23	「資産流動化法の改正とイスラム債～イスラム債発行スキームにおける会計・税務上の取扱い～」	さくら総合事務所
2011/3/11	不動産証券化についての税制改正及び国際会計基準とのコンバージェンスの動向	金融ファクシミリ新聞
2011/3/3	平成23年税制改正における証券化ビークルへの影響	金融財務研究会セミナー

## 2010年

開催日	タイトル	主催
2010/11/10	SPCの連結会計基準動向/不動産特定共同事業法改正動向	金融機関
2010/10/8	国際会計基準の現状と今後	CREFC日本支部
2010/12/14	新税制改正施行による清算所得課税の廃止と子会社清算の税務	金融ファクシミリ新聞
2010/12/10	「独立行政法人及び公益法人の関連会社における剰余金の適正水準」 -適正な自己資本比率に係る分析、取締役の責任等について	株式会社ストックリサーチ
2010/9/3	テナント資料貸倒れと資産除去債務の勉強会講師	信託銀行
2010/7/23	第31回日本公認会計士協会研究大会京都大会 研究発表「多様化した事業再生の手法-実務の現場より-」	日本公認会計士協会
2010/7/15	「不動産税制の最近の留意点」	東京建物投資事業開発部
2010/6/23	「不動産評価基準の改正による会計と不動産鑑定との融合への対応 ～国土交通省のガイドライン・指針等の解説を中心に～」	金融ファクシミリ新聞



2010/6/8	「不動産並びに優先出資持分及び匿名組合出資持分の時価評価について～新たな不動産評価の方法と資産評価会計～」	株式会社経営調査研究会
2010/5/27	「J-REITの合併と会計・税務に関する留意点 ～上場REITの合併事例を題材に～」	株式会社ストックリサーチ
2010/5/25	コンバージェンス委員会 「ASBJにおける連結会計基準動向」解説	不動産証券化協会
2010/4/8	「平成22年度税制改正が証券化スキームに与える影響及び不動産証券化に関する国際会計基準のコンバージェンスとアダプションの影響」	金融財務研究会
2010/3/23	「平成22年度税制改正が証券化スキームに与える影響と会計基準改訂留意点」	金融ファクシミリ新聞
2010/3/2	「サービサーの会計と税務～平成22年度税制改正のポイントを含めて～」	金融財政事情研究会
2010/1/8	「REIT合併に関する勉強会」	企業内外部講師

## 2009年

開催日	タイトル	主催
2009/12/8	「REIT合併の事例研究 ～合併予定が公表されている上場REITを題材に～」	FNコミュニケーションズ
2009/12/4	「不動産証券化におけるわが国会計基準と国際会計基準のコンフリクト」	金融ファクシミリ新聞
2009/11/30	「ASBJ連結基準改訂の現在の動向、IFRS9号の金融資産の認識と測定」	流動化・証券化協議会
2009/9/9	「税制改正により自由度が拡大した特定目的会社制度と特別目的会社における会計基準の改正動向」	金融ファクシミリ新聞
2009/6/23	「不動産証券化にかかわる平成21年度税制改正と最近の会計基準改正 ～実務の対応を具体的に～」	経営調査研究会
2009/6/22	「各種ヴェークルの導管性確保等をめぐる論点整理 ～税制改正に基づき、証券化商品やJ-REITなどを中心に～」	FNコミュニケーションズ

2009/6/16	「SATAS第29回不動産フォーラム～TMK等に対する国際会計基準の適用でアセットファイナンスは難しくなる?～」	株式会社サタスイングレイト
2009/6/9	「不動産ファンド会社＝オリジネータの倒産時のストラクチャー（プレイヤー）への影響」	社団法人金融財政事情研究会
2009/5/12	「J-REITの組織再編と税務・会計に関する諸問題～合併の税務・会計、導管性に関する考察など～」	株式会社ストックリサーチ
2009/3/10	「最近の不動産証券化事情と税務・会計問題 ～平成21年税制改正大綱及び近時適用会計基準による影響を中心に～」	金融ファクシミリ新聞
2009/2/21	時価評価緩和策下のデューデリジェンスの実務 ～サービスの債権評価も含めて～	全国サービサー協会
2009/2/10	「市場低迷下の会計・税務トレンド ～不動産証券化ビジネスの対応策～」	金融財務研究会

## 2008年

開催日	タイトル	主催
2008/11/29	LSアセットマネージャー検定講義 「サービシング業務とデューデリジェンス・会計・税務」 東京会場/福岡会場	全国サービサー協会
2008/10/7	1.Structuring Your Investments in Japan 2.Accounting Standars in Japan	Sponsorship:ConventionPro International Place:Rendezvous Hotel,Shingapore
2008/7/4	不動産証券化協会 WEB講義	(社)不動産証券化協会

## 2007年

開催日	タイトル	主催
2007/10/24	信託法改正と不動産証券化の会計・税務	金融ファクシミリ新聞

2007/10/19	金商法と私募ファンドの会計・税務	ストックリサーチ
2007/10/12	金商法と私募ファンドの会計・税務	金融財務研究会
2007/10/4	信託法改正と不動産証券化の会計・税務	ストックリサーチ
2007/9/28	金商法と私募ファンドの会計・税務	金融ファクシミリ新聞
2007/9/20	信託法改正と不動産証券化の会計・税務	金融税務研究会
2007/8/29	フォローアップ研修	ARES
2007/8/8	金商法改正についてのインタビュー	RMJ
2007/7/27	金融庁との勉強会（導管性について）	ストックリサーチ
2007/7/4	事業再生における税務上の問題点と2009年度税制改正要望の方向性	事業再生機構
2007/3/2	不動産経済研究所（SPCの連結と内部統制）	不動産経済研究所
2007/1/26	法定4ヴィークル、改正前後信託と国際取引（その3）	社租税研究会

## 2006年

開催日	タイトル	主催
2006/12/16	LSアセットマネージャー検定講義	全国サービサー協会
2006/12/8	各証券化ヴィークルに係る税務上の取扱いについて	金融ファクシミリ新聞
2006/12/8	法定4ヴィークル、改正前後信託と国際取引	社租税研究会
2006/11/24	証券化ヴィークルの税務	経営調査研究会
2006/9/7	金融機関全国縦断特別セミナー・仙台 最新融資審査・回収・再生実務	金融財政事情研究会
2006/7/7	平成18年度マスター養成講座会計編	ARES
2006/7/3	最近の証券化に関する会計基準の動向	メリルリンチ証券
2006/5/19	金融機関全国縦断特別セミナー・名古屋 最新融資審査・回収・再生実務	金融財政事情研究会
2006/4/30	東京都心3区をはじめとするJ-REIT、私募ファンド等事例の分析方法と地価動向、投資の視点について	金融ファクシミリ新聞

2006/4/22	LSアセットマネージャー検定講義	全国サービス協会
2006/4/20	東京都心3区をはじめとするJ-REIT、私募ファンド等事例の分析方法と地価動向、投資の視点について	金融ファクシミリ新聞
2006/3/23	平成18年度税制改正と会社法改正に関する解説	金融財務研究会
2006/2/23 /3/28 /4/18	証券化勉強会	独立行政法人都市再生機構
2006/2/14 /3/2	証券化に資する事業用定期借地契約諸条項	独立行政法人都市再生機構
2006/1/14	LSアセットマネージャー検定追加講義	全国サービス協会

## 2005年

開催日	タイトル	主催
2005/12/2	J-REIT・私募ファンド等投資決断のための目の付け所	日本計画研究所
2005/10/9	LSアセットマネージャー検定講義	全国サービス協会
2005/9/30	不動産評価の進め方-DCF法を中心に	株式会社商事法務
2005/9/6	日本版LLP利用の実務	株式会社商事法務
2005/6/16	事業再生における会計・税務上の論点	きんざい
2005/6/2	匿名組合の会計税務	金融ファクシミリ新聞
2005/5/9	匿名組合の会計税務	金融財務研究会